

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2020年8月2日実施】

※令和元年度 自己点検自己評価(令和元年4月1日～令和2年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	4	全て定めている。 理念や目的等、学則に明記し、育成人材像も入学案内や学生便覧にも分かりやすい表現で明確にしている。	現在8学科を設置しており、そのうち3学科が職業実践専門課程の認定を受けている。 3つのポリシー(アドミッション、カリキュラム、ディプロマ)もホームページや学生便覧に記載しており、今後も学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会、各種の情報公開を通して、本校の理念や目的、育成人材像を明確にしていく。	4・3・2・1	特になし
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3	厚生労働省の指定養成施設として指定科目の履修はもちろん、就職フェアの開催等を通じて業界連携も図っている。また、教育課程編成委員会を定期開催し、業界ニーズに呼応する人材育成を目指している。	概ね適合していると考えているが、2025年の地域包括ケアシステムの構築を目指す中で、まだまだニーズに適合しているとはいえない。新型コロナウイルスの感染拡大が非常に心配ではあるが、実習のあり方など今後も各種会議等を通じて、実習施設や業界からの情報収集を行い、最善の教育課程の編成を行っていききたい。		
	1-1-3 理念等の達成に向け、特色のある教育活動に取り組んでいるか	3	入学前教育システム、海外研修、就職フェア、業界ガイダンスセミナー、選択科目履修システム(滋慶選択科目)等、特色ある教育プログラムを行っている。 看護と介護の連携教育や留学生の受け入れ、施設見学等、学科ごとでも特色のある本校独自の取り組みを行っている。	理念である【国際教育】の具現化として、留学生の受け入れや中国短期留学生の研修受け入れ等、こちらから海外に出るだけでなく、受け入れも行う双方向の取り組みを行ってきたが、今年度はコロナ禍により十分な実施が出来なかった。今後はオンラインを活用するなどし、もうワンランク上の教育効果が現れるよう取り組んでいきたい。		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3	18才人口の減少に伴い、入学生も高校からすぐに入学者だけでなく、大学卒業生や社会人経験のある者など、多様化している。そのため、Web主体の別科(通信教育部)で培ったノウハウを活かし、学科のイノベーションを図れるよう取り組んでいる。また卒業生への支援も定期的なアプローチを行なう、法人と連携して取り組んでいる。	次年度より介士、社士、精士、看護師と順次新カリキュラムによる教育が開始される。教育課程再編成や既修得科目の認定方法、各学科の履修システムを改善していくとともに修業年限の適性な変更に向けて、情報収集を重ねて検討を図っていききたい。		
2 学校運営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	4	運営方針については、理念に沿った法人の運営方針をもとに、本校の運営方針を定めており、事業計画と併せて各種会議や研修にて教職員への周知の徹底を図っている。特に会議については、法人主催の会議や学内での会議(学校運営者会議)を月1回以上実施し、学校・学科の運営状況が方針に沿っているか検証も行なっている。	年度末は新型コロナウイルス感染拡大により、法人主催の会議や研修、また学内の会議(学科長会議や全体会議等)及び各種委員会活動が一部オンラインでの開催となった。学生募集がますます厳しくなる中、運営方針の理解を高めていける様な支援を行っていききたい。	4・3・2・1	○しっかりとされていると思う。学校にはあらゆる情報があると思うので、その管理については十分に注意してもらいたい。
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画は定めているか	4	毎年、年度当初に事業計画の概要を発表し、教職員への周知徹底を図っている。 組織目的達成のために長期・中期・短期の定性目標と定量目標を定め、会議や研修等を通じて目標をクリアするという共通の意識を教職員全員に持たせ、各人の行動力の喚起に注力している。 実際の運営の検証・指導・支援体制も設け、計画遂行の確認、問題点の早期発見と対策等、業務改善するプロセスも確立している。	事業計画を円滑に遂行するために、4半期ごとの振り返りを行って、問題点の早期発見と解決を図っていている。教職員のレベルアップを図ることがよりよい事業計画の策定になるので、各種研修を通じて各人を成長させ、組織のレベルを向上させたい。		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行なっているか	4	法令に則り、理事会、評議委員会が開催され、法人の運営状況を確認、検証している。本学園の幹部会議では法人各校の管理・運営状況を確認し、情報を共有することであらゆるリスクに関して、迅速な対応ができるようになっている。	特になし。		
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	4	組織図に基づいて、適切な運営ができていのかどうか学内の管理運営会議や学科長会議等で確認、検証し、全体会議や教務会議、事務局会議、各種委員会を通じて、教職員へ報告・連絡、情報の共有を図っている。	学校運営に必要な組織体制は整っている。今後は各部署間の連携業務について、取り組む目的やスケジュール、役割分担等を明確にする。		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	4	就業規則では、総則において教職員の等級を定め、採用や任免、給与、教育訓練等についても明記され、給与や退職金については給与規定、教職員退職規定において詳細に定められている。就業規則の検証も法人の会議内で毎年行なっている。 学内においては、事業計画書の「人事計画(採用・研修)」に示され、この計画に基づいて年間の採用・研修が実施される。 また、インセンティブや業績評価システムについても明記され、人事考課の基本方針となっている。	人事考課制度を取り入れており、適性な人事を行っている。より強い組織となるには、人材育成を急務と考えており、教職員の適性を考えた体系的な研修を見出していききたい。		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	4	会議規程を基に、事業計画に意思決定システムとして、各種会議やミーティング、委員会の一覧を明記している。	各種会議はもちろん、各種委員会も開催している。		
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	3	創立以来、AS400で情報を管理しており、業務の効率化が図られている。入力、閲覧、出力の全てにおいて個人IDで制限が掛けられ、リスクマネジメントも十分である。 教職員は1人1台ノートパソコンを使用しているため、全員が毎年IT・リテラシーのテストを受講・更新しており、今年度もJPAC(一般社団法人日本プライバシー認証機構)の研修を受け、ネット上の個人情報漏洩や流出防止のための意識付けを行った。	例年通りJPACの研修を各自が受講、更新を行なった。学内の教職員研修が十分に実施できなかったため、情報管理や業務の効率化に触れ、より効率的な業務の推進を図りたい。			

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2020年8月2日実施】

※令和元年度 自己点検自己評価(令和元年4月1日～令和2年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4	学科内で検討した教育課程の編成や実施の方針を教務部長や事務局長が建学の理念に沿ったものか検証し、各種会議等を通して出来上がったものを学生便覧に明記している。	学校運営と教育運営に関わる第三者評価委員会を設け、建学理念に基づいた編成方針、実施方針となっているか、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での意見をもとに、検討を重ねていく。	4・3・2・1	○次年度から、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士と福祉系国家資格が新カリキュラムになっていく。学内での十分に検討されていると思うが、ぜひ魅力ある編成をしてもらいたい。 ○卒業研究発表会には毎年出席させて頂いているが、年々研究のレベルは上がっていると思う。今後は卒業生や業界関係者の発表もあれば面白い。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	4	学生便覧に教育課程を明記しており、作成した学科ミッションに沿って、学科会議等で到達レベルまでのプロセスや状況を確認している。科目毎のシラバスもその際にチェックしている。	学科の教員で共通認識を持ち、遂行していかなければならないが、学科間での差があるため、役職者を中心に到達レベル等の確認を行なっている。		
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4	教育課程では、各学科の修業年限内に「共通基礎科目」、「専門基礎科目」「専門科目」、「専門応用科目」が体系的に配置され、段階的に効率よく学習できるようになっている。	業界の将来を見据え、そのニーズに合致するカリキュラムデザインを行う必要があるため、国家資格試験を受験する学科においては、学生の学力を詳細に把握し、国家資格試験の合格水準と比較できるデータを蓄積するなどの工夫を図っている。 カリキュラム自体は学内で検討することはもちろん、教育課程編成委員会を設け、業界連携の強化と業界ニーズに対応できる最新の知識・技能習得に向けたカリキュラム改善等を行っており、今後の新カリキュラムの編成に向けて学内での研修も行っている。		
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	3	業界動向を把握し、専門教育に反映していく必要があると考え、①卒業生の就職先、②学外実習研修先、③海外研修実務提携校、④学生出身校、⑤講師、⑥保護者等からの意見や情報を収集し、保健・医療・福祉業界が求める専門性と社会性を身につけた人材育成のために、教育課程の編成改善に努めている。	学校全体として学校教育に関わる各ステークホルダーとの意見交換や情報収集の機会を得ているものの、全部を反映できてはいない。 また業界OBとのネットワーク網の整備についても改善を図りたい。		
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	3	キャリア教育に対する学園としての考え方やフレームを「キャリア教育ロードマップ」として作成し、全教職員に統一の方向で取り組んでいる。 また、本校では、早くから「生き方、学び方、働き方」を学生に伝えられるように、生活習慣の定着を基盤とした、学習習慣の定着に取り組んでいる。	入学前から卒業までをフローで捉えたキャリア教育システムを各学習段階でイメージと可視化できるツールを一層整備したい。 また、入学前からのポートフォリオ作成と卒業後の就職状況の追跡調査についても継続する。		
	3-9-4 授業評価を実施しているか	3	学科により異なるが、概ね、毎年、前期は6月、後期は12月に授業評価を実施。全学科で講師に授業評価実施の説明を行い実施している。看護学科では、質問項目は授業過程評価スケール(全項目38項目)より10項目を5段階で実施。その他の学科においては、科目毎に講師の教授法と内容・理解度・満足度と、学生本人の出席状況・授業態度・学習姿勢について5段階評価で実施し、この結果は同様のフィードバックを行っている。	授業評価のタイミングや実施時期の工夫を継続している。フィードバックの仕方やその後のフォロー等は次年度に活用できるように進めている。		
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4	学則、履修規程に基づいて、規定の出席率以上の者が受験資格を得ることができ、筆記試験や実技試験で一定の評価以上の者が単位を認定される。	本校の教育運営への理解や家庭での学生サポートのために、保護者にも毎年1回の保護者会において十分に説明をしている。教育課程編成委員会や専門知識・技術習得、授業の工夫についての提案や実習の内容と評価についても検討していきたい。		
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	3	専攻分野に関する学習を深めると共にグループでの協同学習に取り組んでいる。また、毎年卒業研究発表会を催し、学習成果を業界・出身校・地域・保護者へ発信している。	関連学会との連携強化に努める必要があり、次年度は業界やOBOGを巻き込んだ学びの機会を設けたい。		
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	4	資格検定指導マニュアルを基本に、カリキュラムにおける当該資格・検定の位置づけと意義、就職との関連性を学生達に説く。また、学生の学習意欲を高めるためのクラス運営法や個別対応等の教員のFDにも注力している。	資格取得にむけた教授法や対策講義の中身を充実させると共に、目標資格と科目関連についての整備を充実させたい。		
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	3	1年次よりノートチェック、小テストを実施し学習習慣の定着を図り、模擬試験で客観的な能力評価、不得意科目のチェックなどを行っている。 また学園グループの国家試験対策センターとの連携を図り対応にあたっている。	今年度は精神保健福祉士の国家試験のみ目標合格率(100%)に達した。未達の要因分析と現状の対策の見直しを行ない、入学者背景データと現状を照らし合わせ、教育プログラムの改善を進めていく。		
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3	全ての学科において、各要件を満たした専任教員を配属している。また担任マニュアル、講師マニュアル、資格対策マニュアル等を有効活用し、教員の資質向上に努めており、講師研修等も実施し、情報の共有にも努めている。	配置はしているものの、更なるレベルアップが必要である。		
	3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	3	専任教員は本学園全体の教員研修や学会等があり、本校独自の教員研修・事例研究会等も開催し、資質の向上に努めている。講師には、講師会議や講師研修会を通じ、本校の教育に理解を得られるように努めている。	事業計画に則して、教員および教員組織の資質向上に努める。また、学園グループの教員研修や教務会議を開催し、学生指導やクラス運営、教科指導法等の学習機会を設ける。特に毎年12月に開催される滋慶学園グループの滋慶教育科学学会への主体的な取り組みを促したい。更に教育課程編成委員会との連携を高め、OBを含めた業界勉強会や業界研究会を活性化させ、優秀な人材の発掘を継続する。		
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	4	学校長を教育の統括責任者として、看護系および福祉系に大別される。現場の統括は副学校長・教務部長が行い、各学科は学科長を中心とした組織の運営体制を敷いている。学科間の連携は、学科長会議・全体会議を通じて組織連携を図る。また講師との連携については、講師会議を開催し協力体制を整えている。	特になし。		

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2020年8月2日実施】

※令和元年度 自己点検自己評価(令和元年4月1日～令和2年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	4	毎年、就職率100%を継続達成している。入学年次より就職対策講座やOB講話・業界セミナー等を実施しつつ、各分野でのインターンシップや大阪滋慶学園合同で実施される合同就職フェア等の経験を通じて、社会人基礎力を培うと共に就業意欲を向上させる取り組みを行っている。 実際の求職活動に際しては、業界ニーズを把握すると共に学生が学んだ事を活かせる職域・職種の求職、就職対策指導(資料閲覧・文書指導・面接対策等)を行っている。	入学前からのキャリアガイダンスの充実を図ると共に、在学中、更には卒業後教育と学生ひとりひとりに対する生涯のキャリア支援の視点に立った就職へのフォローを行なっていきたい。	4・3・2・1	○国家試験の合格率が毎年高いのは評価できる。今年度は精神保健福祉士の国家試験合格率が100%であったというのは素晴らしい。  ○閉科となった学科の卒業生に対しても何かしらの取り組みを行なってもよいのではないか。学科が無くなったからといって、学校とも縁が切れてしまうのは寂しい気がする。
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	2	資格検定については昨年よりも取得率が向上したものが多く、令和2年度の国家試験の合格率は以下の通りである。 【本校】(全国) 看護師 【92.0%】(89.2% 新卒:94.7%) 精神保健福祉士 【100.0%】(62.1%) 社会福祉士 【92.5%】(29.3%)  看護師(通信) 【89.2%】(通信:83.2%)  全国平均はいずれも上回っているが、看護師試験は新卒合格率を下回っており、合格率100%となった資格は精神保健福祉士のみだった。	国家試験100%合格にむけた取組みのシステム改善が最重要で、特に学習理解度が低く、模擬試験等の低得点者に対しては1年次より基礎学習の定着、効果的な教授法を工夫する必要がある。今後も引き続き、低学力者のフォローのあり方を再検討する。  引き続き、学園グループの国家試験対策センターとの連携を強化し、出題傾向の把握に努めると共に、学年毎の学習到達事項の整理とまとめ試験を実施し、確実な学力の積み上げに繋げるように取り組む。		
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	3	社会・業界・地域において、社会・業界からの評価は実習先における受け入れ状況や求人票数の獲得数字で見取れる。 開校以来、これまで2,100ヶ所を超える実習先を確保し、令和元年度の就職実績では、学生就職希望者221名に対し、求人件数だけでも3,730件(2020.3.31現在)あり、16.8倍の求人件数倍率である。	卒業生総数が8,000名を超えており、職業人教育を通じて社会に貢献するミッションを推進するために、本校に関わる各ステークホルダー(保護者、業界関係者、学識者等)との意見交換を重ねていきたい。 今後は、それらの情報公開を含め、OBや業界からのご意見や各種情報を活性化させるためにホームページの活用や業界研修会等を積極的に開催したい。		

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2020年8月2日実施】

※令和元年度 自己点検自己評価(令和元年4月1日～令和2年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
5 学生 支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4	キャリアセンター(以下:CC)は本館2Fの教務室前に位置しており、学生/教員が利用しやすい環境になっている。CC内では分野別に求人票をファイルし、また求人一覧表が作成され、学生が閲覧できるようにしている。相談コーナーには、常勤職員が常駐し、学生の各種就職相談に応じている。(CCオリエンテーション、学科別就職ガイダンス、保護者就職説明会、合同就職フェア、業界ガイダンス等)	今後は各種委員会でのご意見や業界情報、ニーズを理解し、学生の働く意識の向上と就職への主体的な取り組みが向上する教育プログラムのデザインを図れるようにしたい。	4・3・2・1	○先生方がDO防止のために積極的に関わっていらっしゃる事が十分に分かった。手が掛かる学生もいるかと思うが、ぜひ卒業まで上手く導いてほしい。  ○留学生に対してのケアは十分に行き届いていると思う。学生寮を含め、留学生の生活環境、学習環境の整備を行うことでもっと留学生に人気が出るのではないかと。
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	2	退学となる主な理由として、学生自身の学力不足、交友関係、体調不良、意欲低下、進路変更等があげられ、昨年度同様に精神・心理的な問題・課題を抱える学生が増加する傾向にある。 ・平成31年度:3.8%(25/654) ・令和元年度:4.3%(28/646) 目標の21名3.2%以内を達成することはできなかった。一部の学科で多くの退学者が出てしまったためだが、やはり早期のフォローが必要である。	入学時のデータ分析と個別対応策を全学科で検討しつつ、まずは人間関係の構築に繋がる機会を創出し、モチベーションの向上に努める。教職員については、SSC(学生サポートセンター)や保護者との連携を含めたケース検討会を開催し、対応力の向上を図りたい。		
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	4	学生相談室について、入学前の学校説明会から保護者を含め告知し、入学後の各学科のオリエンテーション時に相談室の利用方法と相談内容を示している。精神的な問題を抱える学生でもスムーズに学生面談できるようにしているが、精神面の症状によっては、医療機関への取次ぎや紹介も行なっている。	新大阪SSC(学生サポートセンター)を活用し、今後も学生個々の個人情報を厳重に保護すると共に、サポートアンケート・学生ポートフォリオを有効活用し、カウンセラー・教職員が連携体制を整えて学生支援を図りたい。		
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	3	介護福祉科に20名の留学生が在籍しており、日本語能力に大きな問題ない。教職員と法人の関連スタッフで連携を図り、対応に当たっている。	運営は大きな問題はなかった。		
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4	入学前の学校説明会から対応し、入学費用から就学期間を見据えた支援をしている。内容は日本学生支援機構の奨学金及び、学費の分納である。年々奨学金制度の活用者が増え、現在は在校生の43.3%がこの制度を利用している。奨学金に関しては、学内に担当者を配置し、奨学金相談と手続きの窓口となる。	奨学金活用者の増加はイコール学費分納者の増加となるため、サポート体制の充実は今後ますます必要になってくる。1人の職員に業務が偏らないように、事務職員全員でフォローできるようにしている。		
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	4	定期健康診断は、年1回、法で定められており、昨年度の第1次検診学生受診率は100%であった。更に、グループ企業の「慶生会クリニック」では内科・歯科・皮膚科があり、健康面での支援サービスをしている。	全員受診が前提であり、集団健診の1回では100%受診とはならないものの、後日個別に受診させて100%となるよう取り組んでいいる。再検査が必要な学生への指導改善が中々向上していないので、次年度は改善していきたい。		
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	4	体制としては①生活アドバイザーの設置、②健康管理支援サービス、③損害保険加入。また、指定寮以外で一人暮らしをする学生は、アパートや不動産仲介業者の紹介を実施。また全学生への緊急時安否確認メールシステムを導入している。	学生に対する災害時の安否確認システムはあるが、一人暮らしの学生に対するリスク管理(薬物・マルチ商法等)セミナーを勧奨し、予防策の向上に務める必要がある。		
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	4	本校の課外活動は、校友会組織で運営され、学園祭や体育祭、各種イベント等の支援を行う。 ＜体育系クラブ＞軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、テニス、卓球 ＜文科系クラブ＞手話、軽音楽がある。 サークル活動は、ホウリング、写真等 その活動目的を学生便覧に明記し、万一の怪我の時も学生保険が適用される。	主だった活動としては、地域貢献の一環として、学生の「北中島まつり」への積極的な参加を促した。近隣地域との交流や貢献、学生の課外活動機会として有用な取り組みであり、今後も医療・保健・福祉系の特色を生かした新たな活動を模索したい。 【社会福祉科や保健保育科等約100名の学生が関わった。】		
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	3	保護者連絡を密にすることを重視しており、以下の会を開催している。 ・入学式:保護者会 ・下級学年:8月「保護者懇談会」 ・卒業学年:4月「保護者就職説明会」 内容は教育理念、教育指導要領、学科特性、授業の様子、業界就職状況、保護者からの質疑応答等で、個別面談を希望される保護者には学科長や担任と個別面談を実施している。更に看護系学科等の国家資格系学科については、学習習慣・環境作り主眼を置いた、資格試験の合格率アップに向けた保護者会を実施している。	次年度からは、高校教員対象、保護者対象の勉強会の開催(隔年開催)について、検討するとともに、ネットを活用した双方向での対応も検討したい。		
	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	3	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与する事である。①卒業生の教育支援を図るための諸事業、②会員相互の親睦を図るための諸事業、③母校の教育振興に寄与するための諸事業を実施している。	廃科となった学科のOBOGについては、学校として十分な支援体制が取れているとは言いがたい。今後も生涯学習支援の視点から、OBとの情報交換を活性化させ、継続的な卒業生研修会等を開催し、内容を充実させたい。		
	5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	4	本校では、学科単位の研究会活動を行うと共に、法人の滋慶医療経営管理研究センターや滋慶医療科学大学院大学が主催する業界セミナー、資格対策講座等を卒業生にも案内し、卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいる。	どうしても卒業生へのフォローが手薄になりがちであるが、職業教育機関として、関連職能団体および関連学会との連携を強化し、卒業生のニーズを捉えた再教育プログラムを充実させたい。		
	5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3	社会人には学ぶ場と学ぶ機会の提供を拡大しつつ、経済的なサポートとして就労支援も行なっている。	ICT環境と教育内容、e-Learning、Web-CT等、遠隔教育の充実を図り、社会人のニーズに応える学びの機会を創出する。特に次年度から校舎内フリーワイファイになるため、その活用方法も検討していきたい。		

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2020年8月2日実施】

※令和元年度 自己点検自己評価(令和元年4月1日～令和2年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
6 教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	厚生労働省から指定されている施設・設備・教育用具等は整備されており、専門職として技術を磨くための最新施設や機器も完備している。 またPCルームや図書室も整備しており、学生の学習意欲を喚起している。 〈主な実習室〉 PC演習室、体育室、介護実習室、視聴覚教室、家政実習室、在宅看護実習室、図書室、地域実習室、病院模擬実習室等、ピアノ実習室、多目的室、学生に分かりやすいように学生便覧に配置図を掲載し、その位置を把握させている。	各実習室が一部老朽化しているため、事業計画に基づいて、施設・設備の改修や補修を行いたい。 一般教室以外で検討したい箇所は以下であるが、特に図書室は学生数の減少に比例して利用率が下がっているため、配架する図書について毎年検討し、検索システムの変更や授業内での図書案内など改善していく。  ○一般教室以外で検討を要する箇所 体育室、家政・調理実習室、図書室	4・3・2・1	○一部の教室で、Wi-Fiの繋がりが悪いと聞いている。今後、オンラインを活用しても学修が進むのであれば、整備してもらいたい。  ○防災に対する意識は昼間に通学する学生だけでなく、夜間で学ぶ学生にも必要なことであるため、オリエンテーションやホームルームを通じて、意識を高めてもらいたい。
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4	全学科で学外実習は科目として設定されており、専門実務能力の向上や対人スキルと社会性の向上等を目指し、体系的なプログラムのもと実施されている。これまで累計約2100施設の実習受け入れ施設とのタイアップがある。 海外研修では語学学習のみならず、医療・福祉制度や政策の相違、サービスの現状等を海外の教育提携校での学習や施設見学等を通じて行っている。	指定の実習等については、教育課程編成委員会や業界OBとの連携を強化し、業界ニーズに沿った最新の知識・技能習得できる体制の改善等を行っていきたい。 また、海外研修についての意義と重要性を高めるための、国際語学教育の内容を充実させたい。		
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3	防災マニュアルを作成し、教職員には周知徹底している。学生含め、本校関係者全員に防災マニュアルブックを作成し、配布している。 防災訓練は毎年実施するとともに、防災設備の定期検査や緊急連絡網の整備も行なっている。 学生全員に災害時の安否確認手段として、メール登録をさせている。	姉妹校と校舎が隣接しており、また夜間学科で学ぶ学生もいるため、姉妹校と連携した防災避難訓練と夜間の防災訓練を実施するようにした。 日頃からの防災意識の喚起と緊急時の安否確認システムの重要性についての教育を強化したい。		
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	本校は第一校舎が13F建てと高い校舎のため、校舎管理や防災規程に基づき、各フロアの責任者を決めて管理体制を整えている。 その検証は環境安全衛生委員会にて行なっている。	校舎が2箇所に分かれているため、報告・連絡が遅れる場合があるので、教職員研修でその管理体制を改善、告知するとともに、AEDの研修機会も取り入れた。 今後は事業計画に基づいた体制の改善に取り組みたい。		

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2020年8月2日実施】

※令和元年度 自己点検自己評価(令和元年4月1日～令和2年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
7 学生の募集と受入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	4	広報担当者や教員が、定期的に高校訪問を行い、養成人材に関連する業界動向や教育情報の提供を行っている。また、在校生・卒業生の現状報告を併せて行い、出身校との信頼関係構築に努めている。	学生のひとり一人の将来に対して真摯に向き合う事を前提とし、学園のスケールメリットや各科の特色を生かした進路選択の情報提供ができるよう取り組む。	4・3・2・1	○看護学科以外では入学定員を満たしていないということだが、福祉の人材はとて必要なので、学生募集を頑張ってもらいたい。
	7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的にしているか	2	キャリア教育の一貫として位置付け、教育実績や就職状況に裏づけされた学生募集活動を広報計画、スケジュールに基づいて実施している。募集要項は入学試験や学費等について明記し、正しい情報提供として入学希望者へ無料配布している。	残念ながら、学校全体としての入学定員目標は令和2年4月入学生も達成できず、看護学科以外は募集定員未充足となっている。次年度の学生募集については、SNSを活用し、個々人のニーズに対応できる丁寧な情報提供を進めていく。		
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適正に運用しているか	4	各法令やルールを遵守し、学則並びに「入学試験に関する規程」に則り、入学選考の可否に関しては会議規程にある入学試験判定会議を開催し、選考基準に基づいて可否の決定を行う。	特に無し。		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4	広報担当者と学科教員で入学前に合格者の学習環境や学力データを分析し、過去のデータと比較して、入学後の授業展開方法や個別のフォローのあり方を毎年検討し、改善している。	全入学内定者に入学前教育を実施しているが、学習習慣が未定着の学生や学力が低い学生に十分な対応が出来ているとは言えないため、基礎的なトレーニング課題を作成し、学習基礎力の向上に努めている。		
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4	学納金は、事業計画の中で、収支計画をたて、理事会の承認を経て決定している。入学予定者に関しては、入学金・授業料・実習費・教育教材演習費について、学科別に募集要項やホームページに記載している。また毎年、学科別に教材費などの諸費用に関しては無駄がないか精査、改善を図っている。	社会の変化に伴う学生の教育環境の整備として、校舎内フリーワイファイにして、タブレットやスマートフォンを活用した授業展開をスムーズに行なえるようにする。		
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱を行っているか	4	募集要項には、分かりやすく入学辞退に関する手続きを記載している。基本は3月31日までに電話、メール、口頭等でもよいので、辞退の連絡を受ければ、返金手続きを行うこととなっている。	特に無いが、年々、入学試験の種別や取り決めに関わらず、自己都合で入学辞退する学生の対応に苦慮している。		
8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	・負債の総資産に対する割合が基準を満たしている。 ・債務超過になっていない。 ・借入金償還額が帰属収入割合をクリアしている。	経費の見直しや収入の増加によって現金預金の流動資産に対する割合をもう少し増やすように努力していく。	4・3・2・1	○学生がいることで学校は成り立つわけなので、中長期的に財務計画をしっかりと立ててもらいたい。
	8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4	主要な財務比率を算出して経年比較をしている。	今後も5か年の予測を立てて、収支改善に努力していく。		
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3	毎年の事業計画に基づいて予算執行を行なっている。	収入でのマイナスが大きく予算に関係した。中期計画は多少の変更が生じるので毎年の事業計画によってその変更を予算に入れ込んでいく必要がある。		
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	2	毎年の事業計画に基づいて予算執行を行なっている。	学生募集が苦戦し、当初予算からのマイナス修正を年度内に行なうことが続いている。財務基盤の強化を図るべく、今後は学生募集の成功、退学者の低減に努めていく。		
	8-30-1 私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4	定期的に監事のヒアリングを受け、決算日後に公認会計士と監事の会計監査を受けている。	特になし		
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4	財務情報を知りたい利害関係者のために閲覧体制を整えていると同時にHPでも公開している。	特になし		

学校法人 大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校 学校関係者評価委員会 資料

【2020年8月2日実施】

※令和元年度 自己点検自己評価(令和元年4月1日～令和2年3月31日)による評価

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括		課題と解決方法 特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	委員評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等			
9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4	平成20年度に学校法人大阪滋慶学園として、常務理事を委員長にコンプライアンス委員会を組織した。その主な業務は、コンプライアンスの推進に関する基本方針の策定、教職員に対する啓発及び教育・研修、コンプライアンス上の疑問や問題・法令違反懸念等の通報に対するの対応などである。また、教職員がコンプライアンス上問題となる事例、またはその恐れがある事例を発見した場合に報告する相談窓口を設置している。	一つの過失で、社会的信頼を失うことになるため、今後も教職員の研修に力を入れていく必要がある。学園ならびに本校においてもコンプライアンスの推進に関する教職員に対する啓発及び教育・研修を継続して実施していく。	4・3・2・1	○特に無し
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4	学生便覧には個人情報の取り扱いについて明記し、オリエンテーション時には学生に説明している。また学内には個人情報保護委員会を設置し、その取り扱いについても詳細に取り決めている。 <個人情報保護委員会> ・委員長は、個人情報管理責任者(学校役員) ・委員は、個人情報取扱責任者、個人情報実務担当者 ・各種マニュアルの整備、職員教育、問合せ・苦情受付等 その他、セキュリティ一面も強化してTRUSTeより認証を受けている。	個人情報保護委員会の設置に伴い、学園グループで設置しているコンピュータ委員会にてIT・リテラシーガイドラインを作成し、ITを利用する上でのモラルやマナーの体得に向けて全教職員が学習し、全教職員がJPAC(一般社団法人日本プライバシー認証機構)の研修を受け、ネットでの確認テストを毎年受検している。		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	3	学校評価の準備は、平成20年度から開始し、平成23年度、私立専門学校等学校評価研究機構(以下機構)に加盟し、自己点検・自己評価と共に第三者評価を受けた。平成25年度より学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を設け、公表を行ない、職業実践専門課程の設置に伴って、業界連携、専門実践力、情報公開を狙いとした学校運営と教育体制の整備に注力している。	学校全体としての評価と各学科における評価とを明確にしていけることが必要と考えている。		
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	4	自己点検・自己評価、第三者評価委員会の取組結果を報告書にとりまとめ、更にホームページにも公表している。	特に無し。		
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4	学校関係者評価委員会および教育課程編成委員会を開催し、評価内容や現状、次年度重点課題設定等の妥当性について評価をいただいている。	中長期ビジョンに立った学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会の運営、学校改善の方向性を見出していく必要がある。		
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	4	評価結果を報告書、ならびにホームページ上で公開している。	特に無し。		
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3	学校関係者評価委員会、ならびに教育課程編成委員会を設置し、学校運営に関するさまざまな学内外の環境整備を行ってきた。学校の基本情報や国家試験の合格率、就職内定率等の情報公開をしている。	今後は積極的な情報公開が求められるので、ホームページ上で、どの項目をいつ公開していくのかを検討する必要がある。		
10 社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3	学校の教育資源としては、人的、物的、財政的、潜在的の4つが上げられるが、それぞれを活用した様々な取組みを行っている。まず学内では、12年前より、地球温暖化防止への取り組みを推進しており節電、節水、コピー節約、ゴミの分別、教職員のクールビズ等に取り組んでいる。また、法人主催の就職フェアでは府内を中心とした事業所へ人材情報提供を行っており、社会貢献事業として、大阪府と協力し、献血事業を法人主催の就職フェアと同時に開催している。さらに地域貢献としては、環境整備委員会や学友会が中心となり、近隣の地域清掃や淀川区北中島社会福祉協議会と連携を図った北中島祭りへの積極的な関わりを推し進めて、地域との関係づくりに努めている。各団体や実習施設の研修や会議等での会場として、館内施設の利用や教育機器の貸し出しなども行なっている。	地域貢献については、まだまだ不十分な点が多く、保健・医療・福祉に関する地域セミナー等を催し、本校の教育や人材養成の特色を通じて、地域の方々の健康で豊かな生活に寄与できる取り組みなどを行う必要がある。教職員においても働き方改革に基づいた各人の働き方の改善が社会貢献や地域貢献にも繋がると考えている。	4・3・2・1	○学生のボランティア参加数が以前より減少している気がする。ぜひ色々なボランティアに参加することで人間性を磨いてもらいたい。
	10-36-2 国際交流に取組んでいるか	3	国際交流については、積極的に行っている。アウトバウンドとしては、屋間部で修業年限2年以上の全学科に海外研修が科目として組み込まれており、例年200名前後の学生が海外教育提携校で1週間程度研修を受けている。英語をコミュニケーション言語として捉え、価値観や文化の違いを理解し、より広い視野で物事を見る国際的な感性を養っている。インバウンドとしては、介護福祉科における留学生の受け入れや看護学科における中国短期研修生の受け入れを行っている。	国際交流という視点からすれば、現時点では、本校から海外へ研修に行くだけで、海外からの教員や学生の受け入れができていない。国際交流には、入学前から興味を抱く学生が多いので、語学力向上に向けた学習機会を多く設けるとともに、海外へ留学を希望する者には法人の海外事業部と連携して、積極的に支援していく。		
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4	本校には大阪府を中心に、高齢者施設や障害者(児)施設、小学校等、年間200件以上のボランティア依頼があるため、教職員の委員会組織であるボランティア委員会が窓口となり、ボランティア依頼情報の収集と公開、紹介、申し込み手続き方法等、学生が円滑に活動できるよう支援している。学生はボランティア内容および各学科の養成目的に応じて、ボランティア手帳を活用し、積極的に参加している。	地元住民との協力した活動や国際的な視野からのボランティア依頼や活動の機会があれば、学校として支援し、できるだけ多くの方々と接することで個人の価値観を磨かせたい。		